

【別紙様式】

<p>川内村は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	川内高原農産物栽培工場支援事業		
総事業費 (千円)	10,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	10,000千円
事業概要	<p>①目的 原油価格高騰やウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食向け受注の減少など様々な要因を受け運営が悪化している農産物栽培工場（密閉型野菜工場）に対して、補助金を交付し、健全な経営運営を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金 = 10,000千円 コロナ禍前の売上収入と令和5年度の収入見込み額の差額を、新型コロナウイルス感染症等の影響と捉え、その相当する額に対し、10,000千円を上限に補助金を交付する。</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 川内村で農産物栽培工場（密閉型野菜工場）を運営する事業者（株式会社KiMiDoRi） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、売上収入が著しく減少しており事業が継続できるよう事業者を交付対象者として運営補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、外食向け受注が減少する事業者の健全な経営運営を確保していく。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>農産物栽培工場（密閉型野菜工場）は、原油価格高騰やウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食向け受注の減少など様々な要因により、厳しい経営環境にある。農産物栽培工場を運営する事業者に対して補助金を交付し、村内企業の維持を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用するものである。</p>		